

都市再生整備計画 事後評価シート
八王子みなみ野駅周辺地区

平成23年3月
東京都八王子市

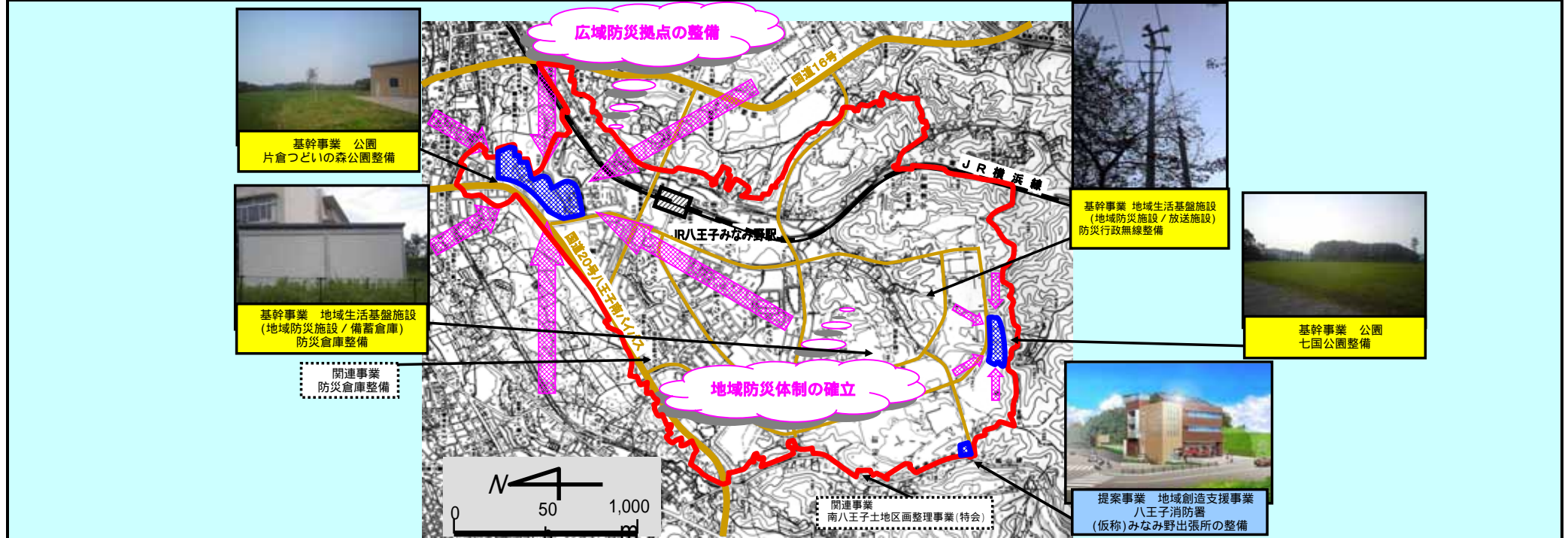
様式2 - 1 評価結果のまとめ

都道府県名	東京都		市町村名	八王子市		地区名	八王子みなみ野駅周辺地区			面積	394ha		
交付期間	平成18年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	2344.8百万円	国費率	0.448				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 片倉つどいの森公園、七国公園、防災行政無線・防災倉庫										
		提案事業	八王子消防署(仮称)みなみ野出張所の整備										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし	事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
		提案事業	地域防災ハンドブックの作成				期間内の事業の実施が困難となったため削除を行った			まちづくりの目標3に影響するため目標3を削除する。また、指標1に関連する数値目標は据え置く			
	新たに追加した事業	基幹事業	なし										
		提案事業	なし										
交付期間の変更	当初	平成18年度～平成22年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響										
	変更	なし											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	地区の防災体制に対する市民の満足度	%	13	H17	80	H23	モニタリング	評価値	74	あり	広域防災機能を付加した公園の整備を行うことで当該地区内に不足していた防災拠点の整備ができ、災害時への備えが強化された。また防災行政無線や防災倉庫、消防署出張所の整備も進んだことで、災害時への防災体制の確立や地域の消防力が確保され、一定の満足度の増加につながったが、目標の達成までは至らなかった。	平成23年8月
	指標2	備蓄非常用食料の対応日数	日	0	H17	3	H23			3	あり	八王子市地域防災計画に基づき、防災倉庫の設置を進めたことで災害時の備蓄非常食や物資の確保が可能となり、災害に対する備えが強化された。	-
	指標3	防災行政無線の可聴エリアの割合	%	50	H17	90	H23			90	あり	新たに防災行政無線の子局を5基設置することで、可聴エリアの割合を増加し、防災体制の確立に寄与した。	-
										なし			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1							モニタリング	評価値				
4)定性的な効果発現状況	・防災関連施設の整備を行うことで防災施設等に関する意識が高まり、地区内の住民の防災に対する意識が高まった。 ・ハード整備以外にも町会等を主体とした自主防災組織の確立を求める声が高まるなど、災害時の対策への意識が高まってきており、自主防災の組織率も増加してきている。												
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況									今後の対応方針等	
	モニタリング	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	住民参加プロセス	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	持続的なまちづくり体制の構築	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

八王子みなみ野駅周辺地区(東京都八王子市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標:防災力の充実による地域住民が安全・安心に暮らせるまちづくり 目標1:広域防災機能を付加した都市施設を整備し、災害時への備えを強化する。 目標2:防災関連施設を整備し、防災体制を確立する。	地区の防災体制に対する市民の満足度	単位: %	13 H17	80 H23	74 H22
	備蓄非常用食料の対応日数	単位: 日	0 H17	3 H23	3 H22
	防災行政無線の可聴エリアの割合	単位: %	50 H17	90 H23	90 H22



まちの課題の変化	<p>防災行政無線や防災倉庫が整備されたことで、非常災害時の迅速な情報伝達や被災時の生活支援が図られた。また、消防署出張所の整備により、円滑な公的支援活動が可能となった。広域防災機能を付加した公園を整備することで地区外からの救援物資の受け入れ体制や、備蓄倉庫や耐震性貯水槽、マンホールトイレなどの整備により火災の延焼防止や退避場としての役割も果たすことが可能となった。防災施設などのハード整備については進んできたが、住民への周知を積極的に進めることが必要となった。</p>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<p>現在も人口が継続的に増えている地区のため、増加スピードにあわせた防災関連施設の設置を進めていく。今後は防災拠点としての役割を果たせるよう、市民に周知を図っていくとともに、施設の避難所機能の強化に努める。町会自治会等を母体として結成される自主防災組織結成率の更なる向上及び活動の活性化を図り共助体制を強化することで当該地区の防災力を高めていく。</p>